

Research Report

2023年 **6** 月

リサーチレポート

Contents

- 岩手県内企業景況調査
- 岩手県内企業設備投資計画調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内企業景況調査

～ 2023年4月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI^(※)を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2023年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した23年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し

2. 調査時期・方法

23年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業341社

4. 回収状況

(1) 回収率 51.9% (177社)

(2) 回答企業数 製造業 62社

非製造業 115社（建設業27、卸・小売業62、運輸・サービス業26）

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2023年4月時点）はマイナス22.6と前回調査（23年1月、マイナス33.5）を10.9ポイント（以下、p）上回り、2期ぶりの改善となった。
- 今回調査では収益環境の厳しさは継続しているものの、新型コロナウイルスの感染防止上マスクの着用が3月から個人の判断に委ねられたほか、政府が同ウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日から「5類感染症」へ移行したことが消費者の外出に対する心理的な抑制の緩和につながるとともに経済活動の正常化へ向けた大きなインパクトになったとみられ、卸・小売業や運輸・サービス業を中心に非製造業の判断が上向いたことで全体の景況感の改善につながった。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス32.2と現状から9.6p悪化する見通しである。製造業はマイナス幅が縮小する見込みである一方、非製造業は3業種全てで二桁台の悪化となり、特に建設業はマイナス50台となるなど厳しい予想となっている。
- 雇用人員BSIの現状判断はマイナス38.4と前回（マイナス40.4）から2.0p上昇した。3期ぶりに前回調査を上回ったものの22年以降は同ウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、人手不足感が強い状況が継続している。
- 先行きの雇用人員BSIはマイナス39.5と不足感が強まる見通しである。
- 23年1～3月期の販売価格BSIは前期比2.6p上昇のプラス41.8となり過去最高を更新した。一方、製造費用・販管費BSIも同12.7p上昇のプラス50.8となり過去最高を更新したほか、仕入価格BSIも同4.7p上昇のプラス82.2と過去最高と同値となった。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2023年4月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（23年1月）調査比6.2ポイント（以下、p）増の13.0%となった一方、「悪い」が同4.7p減の35.6%となり、業況判断BSI（「良い」-「悪い」）の現状判断はマイナス22.6と前回（マイナス33.5）から10.9p上昇し、2期ぶりの改善となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業が同9.5p低下のマイナス29.1と悪化の動きとなった一方、非製造業は同20.9p上昇のマイナス19.1となった。3業種全てで前回調査を上回り、特に卸・小売業および運輸・サービス業はマイナス幅が大幅に縮小した。

前回調査（1月）では、原材料価格や原油等のエネルギー価格の上昇のほか円安傾向の継続に伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しい状況が続いており、景況感は全体として悪化の動きとなっていた。

一方、今回調査においては収益環境の厳しさは継続しているものの、新型コロナウイルスの感染防止上マスクの着用が3月から個人の判断に委ねられたほか、政府が同ウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日から「5類感染症」へ移行したことが消費者の外出に対する心理的

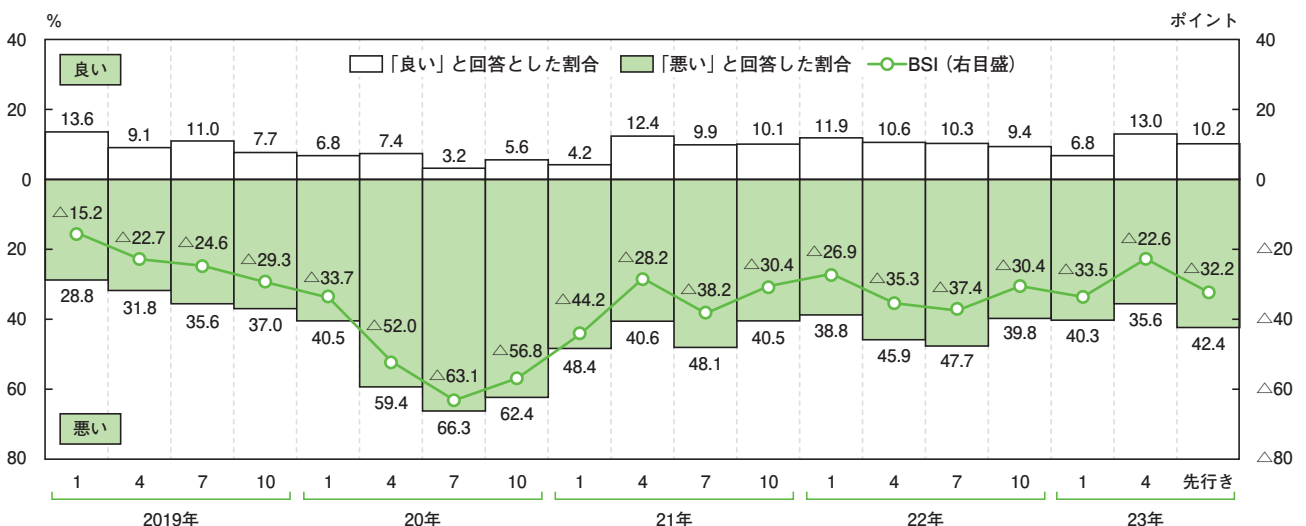
図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 ぎ
	2023年 1月調査	(先行き)	23年 4月調査
全 産 業	△ 33.5	(△ 40.4)	△ 22.6 □
製 造 業	△ 19.6	(△ 35.7)	△ 29.1 ■
非 製 造 業	△ 40.0	(△ 42.5)	△ 19.1 □
建 設 業	△ 21.4	(△ 60.7)	△ 18.5 □
卸・小 売 業	△ 44.6	(△ 35.3)	△ 19.3 □
運 輸・サ ー ビ ス 業	△ 48.2	(△ 40.7)	△ 19.2 □

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は8ページ参考1を参照

な抑制の緩和につながるとともに経済活動の正常化へ向けた大きなインパクトになったとみられ、卸・小売業や運輸・サービス業を中心に非製造業の判断が上向いたことで全体の景況感の改善につながった。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比2.8p減の10.2%、「悪い」は同6.8p増の42.4%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス32.2と現状から9.6p悪化する見通しである。

産業別では、製造業はマイナス22.6と上昇する見込みである。一方、非製造業は同18.2p低下のマイナス37.3と3業種全てで二桁台の悪化となり、特に建設業はマイナス50台となるなど厳しい予想となっている。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2023年4月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比2.3p減の3.5%、「不足」も同4.3p減の41.9%となり、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断はマイナス38.4と前回（マイナス40.4）から2.0p上昇した。（図表3、次ページ図表4）。3期ぶりに前回調査を上回ったものの22年以降は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、人手不足感が強い状況が継続している。

産業別では、製造業は同6.6p上昇のマイナス26.2となった一方、非製造業は同1.0p低下のマイナス45.0とマイナス幅が拡大した。建設業と運輸・サービス業では前回調査を上回ったものの依然として不足感が強いほか卸・小売業は前回調査を下回り、3業種全てで不足感が強い状況となっている。

(2) 先行き

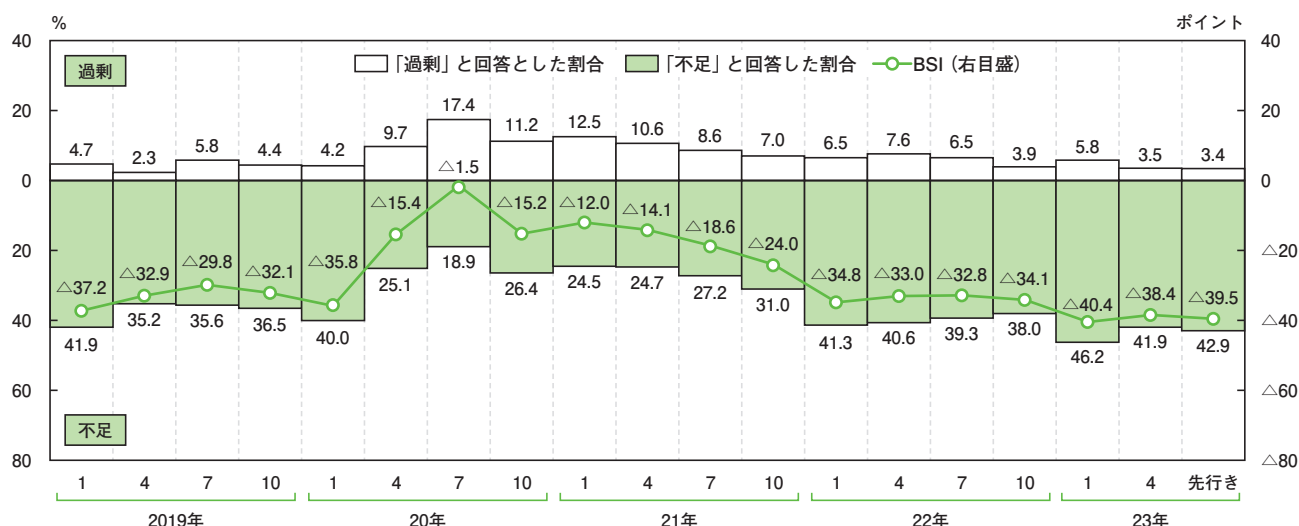
今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比0.1p減の3.4%、「不足」は同1.0p増の42.9%となることから、先行きの雇用人員BSIはマイナス39.5と現状から1.1p低下し、不足感が強まる

図表3 雇用人員BSI

（「過剰」-「不足」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き
	2023年 1月調査	23年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 40.4	△ 38.4 □	△ 39.5 ■
製 造 業	△ 32.8	△ 26.2 □	△ 29.1 ■
非 製 造 業	△ 44.0	△ 45.0 ■	△ 45.2 ■
建 設 業	△ 50.0	△ 46.2 □	△ 48.1 ■
卸・小 売 業	△ 37.5	△ 42.6 ■	△ 42.0 □
運 輸・サ ー ビ ス 業	△ 53.9	△ 50.0 □	△ 50.0 -

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「不足」の割合は下方向に表示している
 2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は8ページ参考1を参照

見通しである。

産業別では、製造業は同2.9p低下のマイナス29.1となっているほか、非製造業も同0.2p低下のマイナス45.2といずれも現状を下回った。非製造業では卸・小売業はわずかながらマイナス幅が縮小するものの、運輸・サービス業が同水準で推移するほか建設業は不足感が強まるとみられる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

(1) 売上高

① 実績

2023年1～3月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）はプラス10.2と22年10～12月期を9.1p上回りプラス幅が拡大した（図表5）。製造業はやや低下したものの非製造業で大幅な改善の

図表5 売上高、経常利益BSI

(「増加」-「減少」・ポイント)

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期
全産業		1.1	10.2 □	△ 1.1 ■	△ 26.7	△ 17.7 □	△ 29.4 ■
製造業		21.4	19.4 ■	11.2 ■	△ 17.8	△ 12.9 □	△ 21.0 ■
非製造業		△ 8.3	5.3 □	△ 7.9 ■	△ 30.8	△ 20.4 □	△ 34.0 ■
建設業		△ 21.4	△ 22.2 ■	△ 44.5 ■	△ 35.7	△ 37.1 ■	△ 70.4 ■
卸・小売業		△ 9.2	19.4 □	8.0 ■	△ 30.8	△ 1.6 □	△ 17.8 ■
運輸・サービス業		7.4	0.0 ■	△ 7.7 ■	△ 26.0	△ 46.2 ■	△ 34.6 □

動きとなり、3期連続のプラスとなった。

産業別では、製造業はプラス19.4（前期比2.0p低下）とプラス幅は縮小したものの8期連続のプラスとなった。一方、非製造業はプラス5.3（同13.6p上昇）と建設業と運輸・サービス業は前回を下回ったものの物価高などを背景に卸・小売業が30p近い改善となり、全体ではプラスに転じた。

② 先行き

23年4～6月期の売上高BSIはマイナス1.1と1～3月期から11.3pの悪化となり、マイナスに転じる見通しである。産業別では、製造業は11.2（同8.2p低下）とプラスを維持するものの1～3月期を下回るとみられる。非製造業もマイナス7.9（同13.2p低下）と建設業で大きく悪化するほか卸・小売業と運輸サービス業も前期を下回る予想となっている。

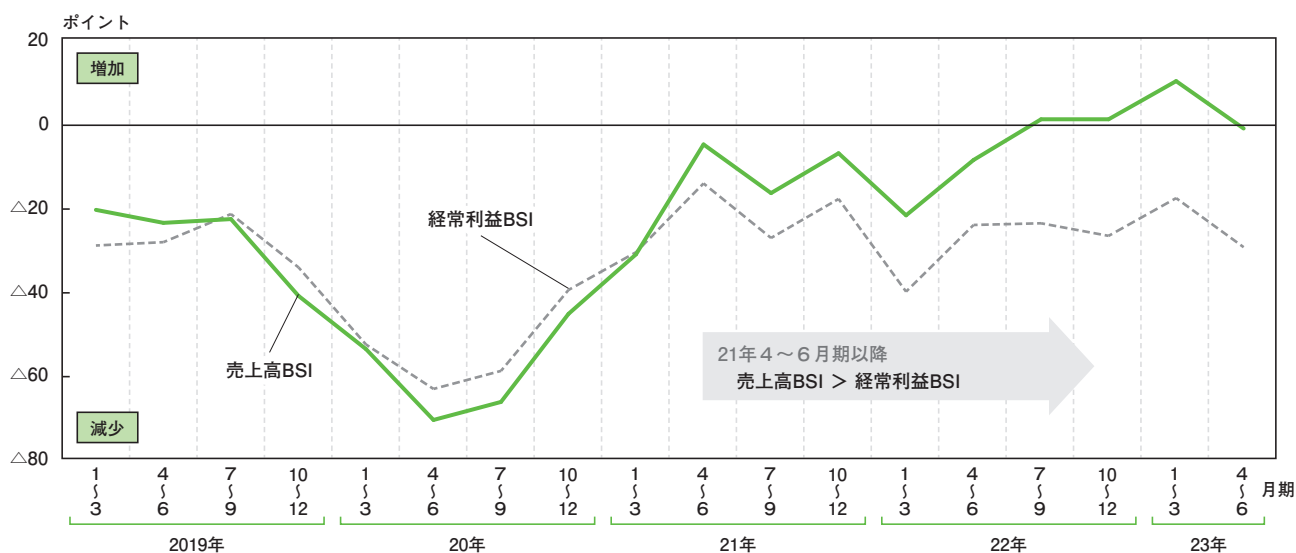
(2) 経常利益

① 実績

23年1～3月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス17.7と22年10～12月期（マイナス26.7）から9.0p上昇した（前ページ図表5）。ただし、同BSIは21年4～6月期以降売上高BSIを下回って推移しており、23年1～3月期においても両者の乖離幅はわずかながらさらに拡大する結果となった（図表6）。企業においては仕入価格の上昇のほか物流費、光熱費などのコスト上昇も続いているなか、売上げと比較して収益面が厳しい状況が継続している。

産業別では、製造業はマイナス12.9（同4.9p上昇）と前期を上回った。また、非製造業もマイナス20.4（同10.4p上昇）と建設業と運輸・サービス業は悪化したものの卸・小売業が大幅な改善となった。

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列（2004年以降）は8ページ参考2を参照

② 先行き

23年4～6月期の経常利益BSIはマイナス29.4と1～3月期を11.7p下回る見通しである。産業別では、製造業はマイナス21.0（同8.1p低下）と前期を下回る予想となっているほか、非製造業もマイナス34.0（同13.6p低下）と運輸・サービス業は改善する一方、建設業と卸・小売業では大幅に悪化する見込みである。

4. その他のBSI

(1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断はマイナス0.8（前回調査比1.5p上昇）と不足感がやや弱まった（以下、図表7）。製造業がプラス1.6と過剰となった一方、非製造業はマイナス2.7と不足に転じた。

先行きの判断はマイナス3.7（現状比2.9p低下）と不足感が強まる見通しである。製造業は0.0と過不足が拮抗するとみられるが、非製造業はマイナス6.8と不足感が強まる見込みである。

(2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス5.7で前回調査と同水準となった。製造業はプラス1.6で過剰となり、非製造業はマイナス9.6と不足感が弱まった。

先行きの判断はマイナス4.5（現状比1.2p上昇）と不足感が改善する見通しである。製造業がプラス1.6と横ばいで推移し、非製造業はマイナス7.9とマイナス幅が縮小する見込みである。

(3) 資金繰り

資金繰りBSIの現状判断はマイナス5.0（前回調査比4.1p上昇）と改善の動きとなった。製造業はマイナス1.6、非製造もマイナス7.0といずれも改善した。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2023年 1月調査	23年 4月調査	今後 3カ月間	2023年 1月調査	23年 4月調査	今後 3カ月間	2023年 1月調査	23年 4月調査	今後 3カ月間
全産業	△ 2.3	△ 0.8 □	△ 3.7 ■	△ 5.7	△ 5.7 -	△ 4.5 □	△ 9.1	△ 5.0 □	△ 14.1 ■
製造業	△ 5.4	1.6 □	0.0 ■	△ 5.4	1.6 □	1.6 -	△ 9.0	△ 1.6 □	△ 11.3 ■
非製造業	0.0	△ 2.7 ■	△ 6.8 ■	△ 5.8	△ 9.6 ■	△ 7.9 □	△ 9.1	△ 7.0 □	△ 15.7 ■
建設業	-	-	-	3.6	3.7 □	3.7 -	△ 3.6	0.0 □	△ 3.7 ■
卸・小売業	△ 1.6	△ 3.2 ■	△ 8.1 ■	△ 10.8	△ 11.3 ■	△ 9.7 □	△ 4.7	△ 3.2 □	△ 12.9 ■
運輸・サービス業	9.1	0.0 ■	0.0 -	△ 3.7	△ 19.2 ■	△ 15.4 □	△ 25.9	△ 23.1 □	△ 34.7 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

先行きの判断はマイナス14.1（現状比9.1p低下）と大幅に悪化し、資金繰りが苦しくなる見通しである。製造業でマイナス11.3、非製造業もマイナス15.7といずれも悪化の予想となっている。

(4) 製造費用・販管費

2023年1～3月期の製造費用・販管費BSIはプラス50.8（前期比12.7p上昇）と大幅に上昇し、同BSIを調査項目に含めた16年1月調査（15年10～12月期実績）以降で最高を更新した（以下、図表8）。製造業がプラス62.9、非製造業もプラス44.3とそれぞれ二桁台の上昇となった。

23年4～6月期の見通しはプラス52.0（同1.2p上昇）と上昇傾向が続く見通しである。製造業はプラス58.0と低下する一方、非製造業はプラス48.7とさらに上昇する見込みである。

(5) 販売価格

23年1～3月期の販売価格BSIはプラス41.8（同2.6p上昇）となり、現行の調査方法とした04年4月調査（04年1～3月期実績）以降で最高を更新した。製造業はプラス54.8と大幅に上昇した一方、非製造業はプラス34.7とやや低下した。

23年4～6月期の見通しはプラス41.8と横ばいで推移するとみられる。製造業はプラス51.6と低下するものの、非製造業はプラス36.5と上昇が見込まれる。

(6) 仕入価格

23年1～3月期の仕入価格BSIはプラス82.2（同4.7p上昇）と2期ぶりの上昇となり過去最高と同値となった。製造業はプラス82.0と低下した一方、非製造業はプラス82.3と大きく上昇した。

23年4～6月期の見通しはプラス73.4（同8.8p低下）と上昇傾向が弱まるとみられる。製造業はプラス71.0、非製造業もプラス74.8とともに高水準ながらも低下の動きとなる見通しである。

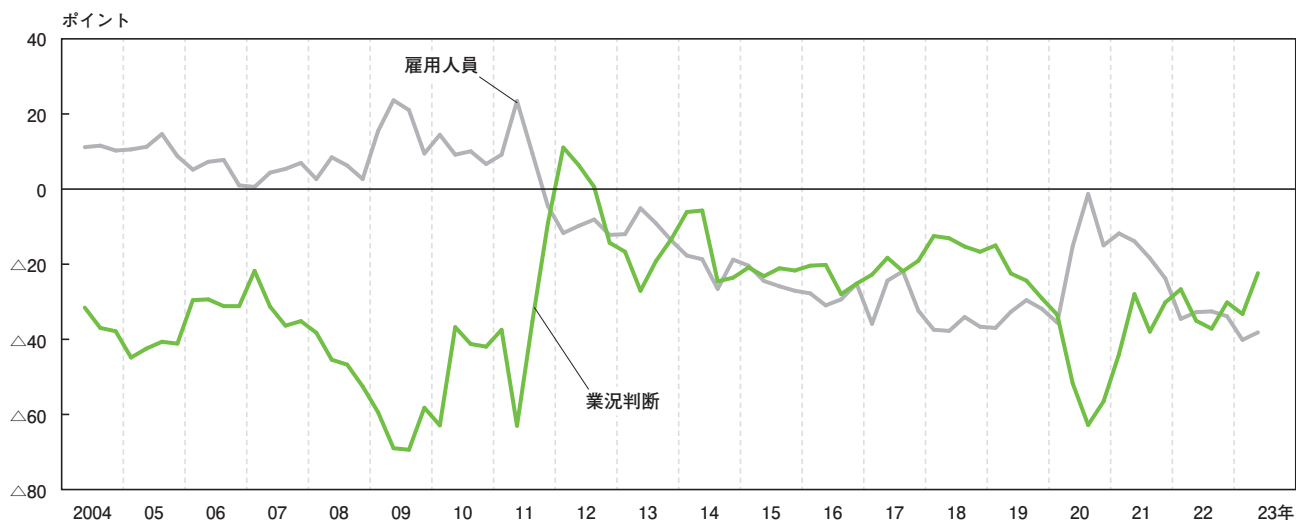
（マネジャー 阿部 瑛子）

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

（ポイント）

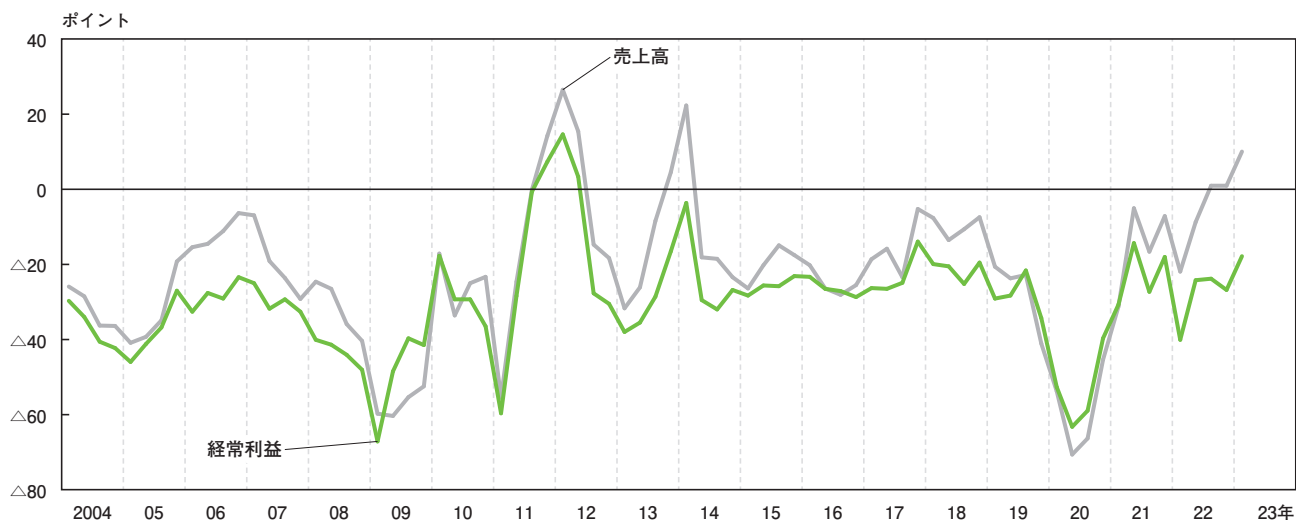
産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期
全産業	38.1	50.8 □	52.0 □	39.2	41.8 □	41.8 -	77.5	82.2 □	73.4 ■
製造業	50.0	62.9 □	58.0 ■	42.8	54.8 □	51.6 ■	85.7	82.0 ■	71.0 ■
非製造業	32.5	44.3 □	48.7 □	37.5	34.7 ■	36.5 □	73.5	82.3 □	74.8 ■
建設業	25.0	33.3 □	29.6 ■	32.1	33.3 □	22.2 ■	78.6	92.6 □	81.5 ■
卸・小売業	33.8	50.0 □	56.5 □	44.6	48.4 □	51.6 □	76.2	83.6 □	75.8 ■
運輸・サービス業	37.0	42.3 □	50.0 □	25.9	3.9 ■	15.4 □	61.5	68.0 □	65.4 ■

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



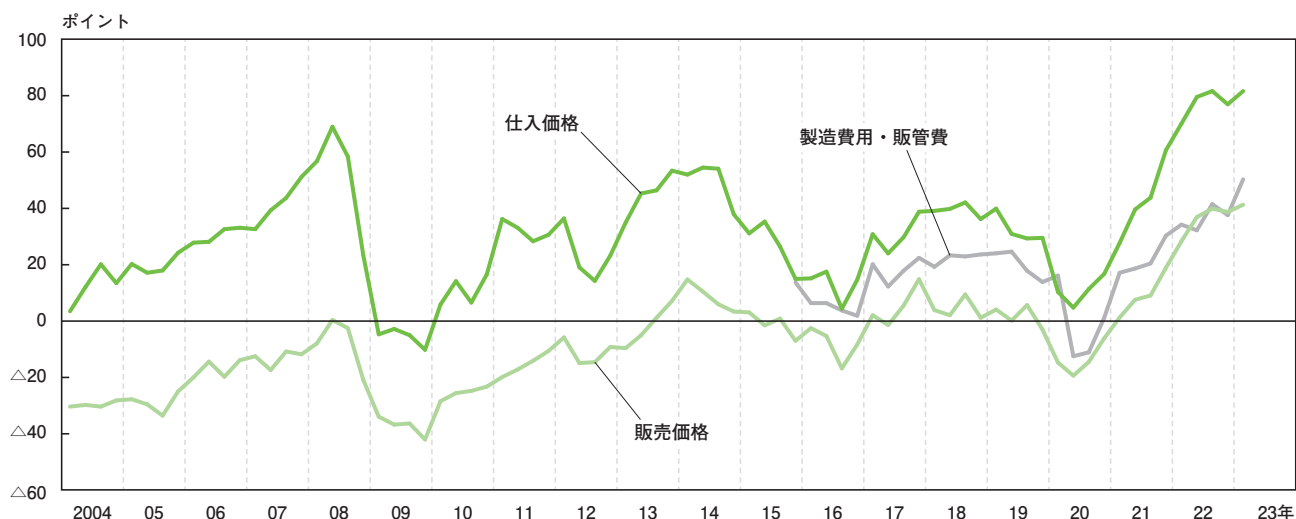
(注) 2004年4月調査から23年4月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から23年1～3月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から23年1～3月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績

岩手県内企業設備投資計画調査

～ 2023年4月調査～

当社では「岩手県内企業設備投資計画調査」を実施し、県内企業における設備投資の実績や今後の計画等について調査を行った。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

2022年度の設備投資実績および23年度上期の計画等（原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額とらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む）

2. 調査時期・方法

23年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業341社

4. 回収状況

(1) 回収率 51.0% (174社)

(2) 回答企業数 製造業 61社
非製造業 113社 (建設業27、卸・小売業60、運輸・サービス業26)

1. 2022年度の実績

(1) 設備投資実績の有無

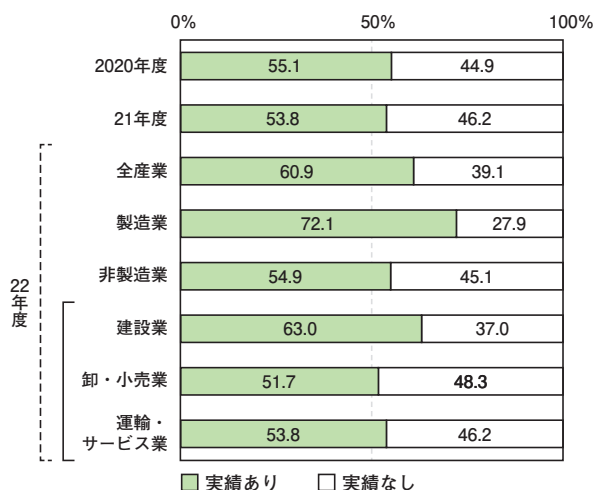
2022年度に設備投資実績があった企業の割合は前年比7.1ポイント増の60.9%と投資に積極的な姿勢が見られる結果となった（図表1）。

産業別に見ると、製造業は「実績あり」が7割を超え投資マインドの高さが窺えるほか、非製造業も5割超となるなど明るさが見られた。

(2) 設備投資実績額の増減と設備投資内容

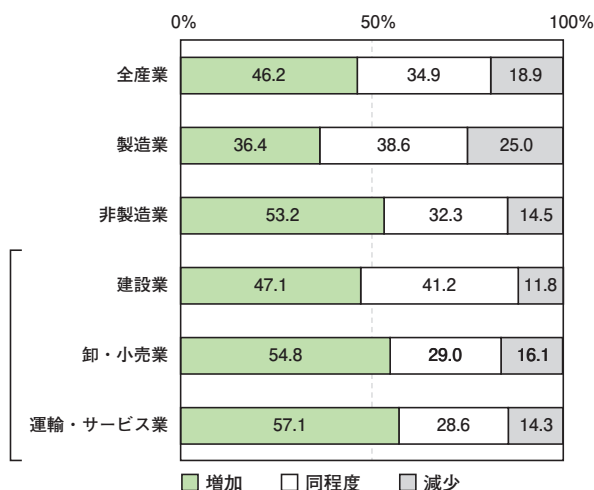
次に、22年度の設備投資実績があった企業における実績額の増減（前年同期比）については「増加」が46.2%、「同程度」が34.9%、「減少」が18.9%となった（図表2）。産業別に見ると、製

図表1 設備投資実績の有無



(注) 2020、21年度は全産業

図表2 設備投資実績額の増減（2022年度）



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

造業は前年と同程度もしくはそれ以上の投資を継続するなど積極的であるほか、非製造業も5割超が増加する結果となった。前述の投資実績の有無を考え合わせると、県内企業の投資マインドは回復傾向にあると言える。

また、設備投資の内容については「機械・装置」が67.9%で最も多く、次いで「建物・構築物」および「車両運搬具」が35.8%などとなった(図表3)。

2. 2023年度上期の設備投資計画

(1) 設備投資計画の有無

2023年度上期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が27.6%、「計画検討」が21.2%、「実施しない」が28.8%、「未定」が22.4%となった(図表4)。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は48.8%となり前年同期調査(47.9%)をやや上回る結果となった。産業別では、製造業は「計画決定」が4割超となっている一方、非製造業は運輸・サービス業で「計画決定」と「計画検討」の合計が6割超であるものの建設業と卸・小売業では相対的に弱い動きとなるなど業種によってバラツキが見られる。

(2) 設備投資計画額の増減と設備投資計画内容

23年度上期の設備投資計画を「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の増減(前年同期比)については「増加」が31.3%、「同程度」が41.0%、「減少」が18.1%などとなり、前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が約7割を占めた(図表5)。

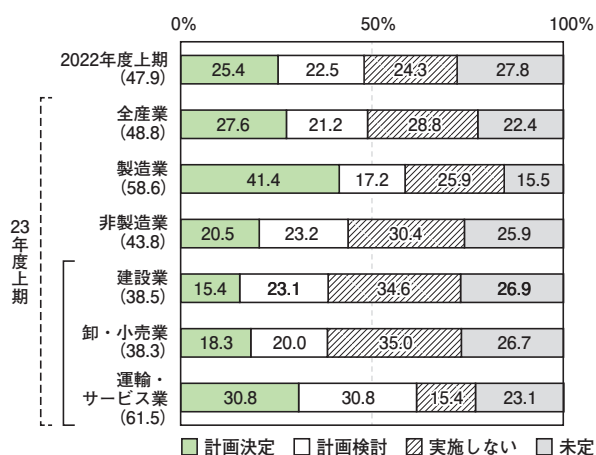
また、設備投資計画の内容については「機械・装置」が62.7%で最も多く、次いで「建物・構築物」が36.1%、「車両運搬具」が24.1%などとなった(図表6)。

(マネジャー 阿部 瑛子)

図表3 設備投資の内容(22年度、複数回答)

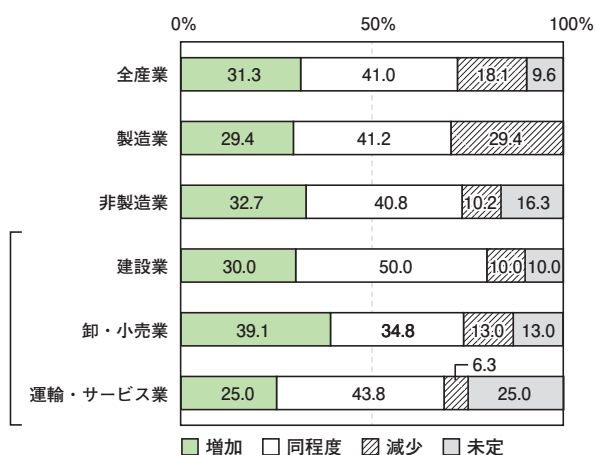
内 容	全産業 (%)		
	製造業	非製造業	
機 械・装 置	67.9	93.2	50.0
建 物・構 築 物	35.8	34.1	37.1
車 両 運 搬 具	35.8	27.3	41.9
無 形 固 定 資 産	13.2	13.6	12.9
そ の 他	7.5	2.3	11.3

図表4 設備投資計画の有無



(注) 1. 2022年度上期は全産業
2. () 内は計画がある企業の割合
3. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある

図表5 設備投資計画額の増減(23年度上期)



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表6 設備投資計画の内容(23年度上期、複数回答)

内 容	全産業 (%)		
	製造業	非製造業	
機 械・装 置	62.7	82.4	49.0
建 物・構 築 物	36.1	35.3	36.7
車 両 運 搬 具	24.1	8.8	34.7
無 形 固 定 資 産	10.8	11.8	10.2
そ の 他	7.2	0.0	12.2
未 定	1.2	0.0	2.0



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年6月
発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL：019-622-1212
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>